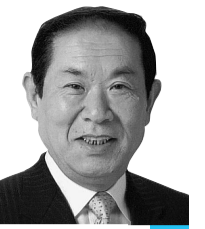


一般質問



山路 良成 議員 (公明)

旧東海道周辺の街づくりについて

①東海道の宿場の様子や資料の紹介など、歴史的遺産の継承の場として品川宿周辺に

②地区固有の観光素材には案内板が必要だ。旧東海道沿いに船宿方面や東品川海上公園方面への案内板を設置しては。③東品川海上公園は桜のシーズンにフェスティバルやバンド演奏などが開催され、区民の癒しの場として人気がある。都や地元協議会等と連携のもと関係機関に働きかけカフェテラスを設置しては。④新馬場駅南口のエレベーターの設置について関係機関に働きかけを。⑤旧東海道周辺の観光を中心に観光協会、民間自動車会社やまちづくり協議会等との協働でデマンドバスを走らせては。

まちづくりを推進していくなど。防災まちづくり事業部長

②八ツ山橋付近と旧東海道沿いに観光案内標識を設置する作業を進めている。③飲料用給水設備がないため本格的な整備は困難だが公園利用者の憩いの場となるようサービスから駅南口はエレベーターを設置する用地の確保が非常に困難と聞いている。車いす対応型エスカレーターが設置されているが、さらなる利便性の向上に向け協議を重ねている。⑤初期経費等がかかり、事業効果が期待できず、慎重な検討が必要だ。きめ細かく交通情報の提供を図っていく。

住宅施策の拡充について

①住み替え相談センター設置の概要と住み替え促進に向けコーディネート機能をどの



南大井保育園 ウキウキフェスティバル

ように發揮していくのか。業務委託後の区の役割りと取り組みなどは。②八潮地区をモデルとして、子育て世帯への住み替えに対する家賃助成とともに、高齢者との交流や見守りの協力などにより地区内の活性化が図られる仕組みづくりを。③あんしん賃貸住宅支援事業は、現在区で実施している住宅あつ旋事業の拡充へどのように寄与していくのか。④あんしん賃貸住宅に入居する子育て世帯などの住宅困窮者に、仲介手数料などの助成を実施しては。

区長 ①八潮地区の高齢者を中心に早目の住み替えを喚起、誘導するためのもので、本年5月開設をめざしている。住み替えについては協働事業提案のあった地元不動産業者に委託し、高齢期の住まい方全般について相談に応じていく。また、成年後見制度などにも詳しいスタッフを配置していく予定などだ。②家賃助成は、課題が多く困難だ。子育て世帯と高齢者との交流や見守りへの協力については、地域の活性化を図る上でも有効と考え今後の研究課題とする。③④あんしん賃貸住宅への登録状況などを見きわめながら、現行の住宅あつ旋事業との関連について整理をする。その上で子育て世帯に対するあんしん賃貸住宅への入居時支援についても研究していく。

命と健康を守る諸課題について

①ヒブ、子宮頸がん予防と小児用肺炎球菌の3つのワクチンの助成制度は一部助成金

になつてはいるが、社会や地域全体で子どもの命を病気から守ろうという集団免疫の考え方へ転換し、全額公費負担としては。②高校生の医療費無料化などの負担軽減策について検討を。③高校生も子宮頸がん予防ワクチン助成の対象者としては。④特定健診を受診した人に人間ドック等の一部助成をしては。

品川区保健所長 ①任意接種については、制度の公平性や継続性の観点から一部助成を原則としている。今後国による定期化の動きなどの動向を見守っていく。②国や都などが広域的に検討すべき課題と考える。③対象年齢の拡大を行う予定はない。④人間ドックは任意型検診であり、助成にはなじまないと考える。



安藤 泰作 議員 (共産)

(株)TOCの駐車場とは納得できない特養ホーム、保育園、公園など区民要望第一に活用を

①第一日野小学校跡地の暫定貸付後10年間の貸し付け計画は白紙にして、区民要望を最優先にした活用方針に切りかえを。具現化に際しては住民要望も計画に反映を。②計

画が具体化されないまま、区民のための活用はさらに先延ばしされることも考えられる。自身が不明な一営利企業の建て替え計画に公有地を差し出す区の姿勢は納得できないが、説明を。③建て替え計画を明らかにし、いつからいつまで貸し付けるのか伺う。

企画部長 ①TOCは互反田地区のにぎわいや活性化のために大きな役割を担ってきた。地域経済やまちのにぎわいに与える影響の大きさを考え総合的に判断したもので見直す考えはない。②建て替え計画は、その後の周辺環境の変化などを踏まえ、精査を進めているが早期着手の意向に変わりはなく、工事期間は今のところおおむね10年程度を見込んでおると聞いている。

旧東海道・品川宿の13階マンション建設は反対 区は景観計画に沿ったまちづくりを

①品川宿沿道は、電柱地中化や石畳の整備、南品川では高さ制限をかける地区計画がつくられるなど、品川宿らしいいまちなみをつくらうという活動が展開されてきた地域だ。今年1月に景観計画が策定され重点地区と定めた地域に、13階建てのマンションが建つことが景観にふさわしいと考

えるのか。また地域住民のまちづくりへの思いに対する区の認識は。②区は事前協議の中で建設会社に対してどのような指導や注文をつけているのか。③景観計画に沿った計画への変更を申し入れるよう求めている。④区が積極的に働きかけて地域住民を巻き込ん

だ議論を行い、景観計画の強化や充実とともに、地区計画の策定なども含めたルールづくりを。建設会社には新たなルールに基づいた建築物にするよう協力を呼びかけを。

都市環境事業部長 ①景観法は、建築物のデザインについて規制するもので、建築物の高さなどについては従前どおり都市計画法体系の中で規制誘導することとなる。住民の方々の意見は品川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づき指導している。②住民説明会などを通じて建築計画の十分な周知を行い、住民要望に対して適切な対応を行うことなどを粘り強く指導している。③本年4月1日からの運用開始で、現段階で適用にはならないが、趣旨に沿った建築計画にするよう理解を求めている。④現段階では、地域の地権者の方々の高さを制限することに對する熟度が高まらず、地区計画の検討に入れない状況であり、新たなルールをつくることは難しい。

若者が働けない社会に未来はない 品川区も就労・自立支援に力を注げ

①若者を取り巻く雇用環境の悪化や働きにくさ等についての見解は。②区内にひきこもりの若者は何人おり、実態をどのように把握しているのか。区内の若者の実態調査をするべきでは。③若者への就労支援についてどのような検討が行われているのか。地域若者サポートステーションの設置や区内企業へ働きかけ、

合同就職面接会の開催を求めるとかが。区長 ①失業率の高さは長期化する不況や経済動向等の影響を受けたもので、問題解決には経済の活性化など国を挙げて取り組む必要があると考える。②ひきこもりについての相談は、各保健センターで行っているなどだ。区内のひきこもりの人数や実態調査は考えていない。③若者の就職活動は区内を中心に行われるのでなく、広域的なものなのでハローワーク等と連携を図り、情報提供に努める。ものづくりの現場では都城南職業能力開発連絡協議会と連携を図り、3月には区内で共催の合同会社説明会が開かれる。今後さまざまな機関と連携していく。

おしらせ

区議会では、本会議の詳しい記録として会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。

また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。

ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。

電話 (5742) 6810